

「消防機関と原子力事業者との消防活動に関する連携強化のあり方検討会」の開催

特殊災害室

1 検討会の趣旨・目的

福島第一原発事故を契機に、原子力施設に係る安全規制が強化され、消防庁ではこれまでに「原子力施設等における消防活動対策マニュアル」等の見直しを行ったところと

ころです。これらの見直し内容を踏まえて原子力施設における火災等(※)の発生時に、消防機関がより安全かつ的確に消防活動を行えるよう、消防機関と原子力事業者の火災訓練などの連携の現状について調査・検討し、今後の両者のより円滑な連携のあり方について検討を行うため「消防機関と原子力事業者との消防活動に関する連携強化のあり方検討会」を開催することといたしました。

※原子力災害対策特別措置法の適用を受けない火災等をいう。

2 検討項目

主な検討項目については、次のとおりです。

- (1) 連携体制に関する現況及び原子炉等規制法等に基づく火災防護対策
- (2) 連携強化のあり方の検討

3 第1回検討会の開催

平成28年9月21日(水)に第1回検討会を開催し、委員の紹介や座長の選出が行われた後、検討の進め方や連携体制に関する現況調査表、原子炉等規制法等に基づく火災防護対策の概要について検討が進められました。

なお、本検討会の検討結果は、平成28年度中に報告書として取りまとめる予定です。

第1回検討会資料は、消防庁のホームページに掲載しています。

http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/h28/renkei_kyouka/index.html

消防機関と原子力事業者との消防活動に関する 連携強化のあり方検討会委員名簿

【座長】

鶴田 俊 秋田県立大学 システム科学技術学部 教授

【委員】

上中 啓雄 若狭消防組合消防本部 警防課長

熊谷 征則 電気事業連合会 原子力部 副長

富永 隆子 国立研究開発法人
量子科学技術研究開発機構
放射線医学総合研究所

被ばく医療センター 医長

中村 篤志 北九州市消防局 警防部 警防課長

平本 隆司 東京消防庁 警防部 特殊災害課長

福山 忠雄 薩摩川内市消防局 次長兼警防課長

二口 政信 一般社団法人原子力安全推進協会
施設運営本部 技術運営部 調査役

吉田堅一郎 全国消防長会 事業部 事業企画課長

【オブザーバー】

原子力規制庁 原子力災害対策・核物質防護課
火災対策室

原子力規制庁 放射線対策・保障措置課

消防庁 消防・救急課

消防庁 消防研究センター

(敬称略・50音順)

問い合わせ先

消防庁予防課特殊災害室 斎藤
TEL: 03-5253-7528